

令和3年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日



目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,673,236	固定負債	489,526
有形固定資産	1,599,152	地方債	409,840
事業用資産	820,259	長期未払金	213
土地	490,275	退職手当引当金	73,652
立木竹	62	損失補償等引当金	407
建物	707,046	その他	5,414
建物減価償却累計額	△ 389,212	流動負債	85,968
工作物	25,762	1年内償還予定地方債	61,617
工作物減価償却累計額	△ 16,141	未払金	294
その他	145	賞与等引当金	8,793
その他減価償却累計額	△ 137	預り金	14,371
建設仮勘定	2,458	その他	893
インフラ資産	772,126	負債合計	575,494
土地	478,787	【純資産の部】	
建物	45,564	固定資産等形成分	1,707,990
建物減価償却累計額	△ 30,209	余剰分（不足分）	△ 540,124
工作物	707,022		
工作物減価償却累計額	△ 466,429		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,104		
建設仮勘定	37,358		
物品	22,646		
物品減価償却累計額	△ 15,879		
無形固定資産	524		
ソフトウェア	6		
その他	518		
投資その他の資産	73,560		
投資及び出資金	27,374		
有価証券	1,722		
出資金	25,652		
長期延滞債権	5,153		
長期貸付金	2,743		
基金	38,910		
減債基金	14,079		
その他	24,831		
徴収不能引当金	△ 620		
流動資産	70,125		
現金預金	28,288		
未収金	7,087		
短期貸付金	256		
基金	34,498		
財政調整基金	30,288		
減債基金	4,210		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	1,743,361	純資産合計	1,167,866
		負債及び純資産合計	1,743,361

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	501,999
業務費用	276,990
人件費	128,211
職員給与費	107,529
賞与等引当金繰入額	8,793
退職手当引当金繰入額	6,665
その他	5,225
物件費等	143,023
物件費	94,721
維持補修費	14,817
減価償却費	33,485
その他の業務費用	5,757
支払利息	1,667
徴収不能引当金繰入額	528
その他	3,562
移転費用	225,009
補助金等	39,064
社会保障給付	142,242
他会計への繰出金	42,214
その他	1,489
経常収益	16,466
使用料及び手数料	7,027
その他	9,438
純経常行政コスト	485,534
臨時損失	24,974
災害復旧事業費	0
資産除売却損	150
損失補償等引当金繰入額	0
その他	24,824
臨時利益	97
資産売却益	85
その他	11
純行政コスト	510,411

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,135,160	1,664,643	△ 529,483
純行政コスト (△)	△ 510,411		△ 510,411
財源	533,476		533,476
税収等	342,113		342,113
国県等補助金	191,363		191,363
本年度差額	23,065		23,065
固定資産等の変動 (内部変動)		17,300	△ 17,300
有形固定資産等の増加		40,147	△ 40,147
有形固定資産等の減少		△ 35,275	35,275
貸付金・基金等の増加		54,352	△ 54,352
貸付金・基金等の減少		△ 41,924	41,924
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	26,046	26,046	-
その他	△ 16,406	-	△ 16,406
本年度純資産変動額	32,706	43,347	△ 10,641
本年度末純資産残高	1,167,866	1,707,990	△ 540,124

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	468,652
業務費用支出	243,643
人件費支出	129,009
物件費等支出	109,538
支払利息支出	1,667
その他の支出	3,430
移転費用支出	225,009
補助金等支出	39,064
社会保障給付支出	142,242
他会計への繰出支出	42,214
その他の支出	1,489
業務収入	516,666
税収等収入	342,723
国県等補助金収入	157,757
使用料及び手数料収入	7,029
その他の収入	9,157
臨時支出	24,824
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	24,824
臨時収入	27,425
業務活動収支	50,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,421
公共施設等整備費支出	40,610
基金積立金支出	17,655
投資及び出資金支出	153
貸付金支出	36,003
投資活動収入	46,715
国県等補助金収入	4,747
基金取崩収入	5,267
貸付金元金回収収入	36,217
資産売却収入	319
その他の収入	164
投資活動収支	△ 47,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,230
地方債償還支出	62,896
その他の支出	3,334
財務活動収入	64,617
地方債発行収入	64,617
財務活動収支	△ 1,613
本年度資金収支額	1,296
前年度末資金残高	12,628
本年度末資金残高	13,923

前年度末歳計外現金残高	14,397
本年度歳計外現金増減額	△ 32
本年度末歳計外現金残高	14,364
本年度末現金預金残高	28,288

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,188,396	70,532	33,180	1,225,748	405,489	15,014	820,259
土地	489,669	5,966	5,360	490,275	—	—	490,275
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	672,183	40,469	5,606	707,046	389,212	14,535	317,834
工作物	24,365	1,405	8	25,762	16,141	468	9,621
その他	145	—	—	145	137	10	8
建設仮勘定	1,972	22,692	22,206	2,458	—	—	2,458
インフラ資産	1,246,381	37,022	13,535	1,269,868	497,742	17,196	772,126
土地	468,174	11,520	908	478,787	—	—	478,787
建物	45,593	95	124	45,564	30,209	971	15,355
工作物	698,978	9,040	996	707,022	466,429	16,206	240,592
その他	1,137	—	—	1,137	1,104	18	33
建設仮勘定	32,499	16,367	11,507	37,358	—	—	37,358
物品	21,301	2,179	834	22,646	15,879	1,273	6,767
合計	2,456,078	109,732	47,548	2,518,262	919,110	33,483	1,599,152

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	190,390	368,880	84,410	56,333	22,712	25,446	72,088	820,259
土地	93,858	257,577	42,117	14,758	20,652	8,446	52,867	490,275
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	93,268	107,892	41,856	40,714	1,970	14,877	17,258	317,834
工作物	803	3,412	436	857	90	2,123	1,901	9,621
その他	4	0	—	5	—	—	—	9
建設仮勘定	2,458	—	—	—	—	—	—	2,458
インフラ資産	771,198	203	0	30	567	127	—	772,126
土地	478,675	11	0	30	0	71	—	478,787
建物	15,355	—	—	—	—	—	—	15,355
工作物	239,776	193	—	—	567	56	—	240,592
その他	33	—	—	—	—	—	—	33
建設仮勘定	37,358	—	—	—	—	—	—	37,358
物品	930	2,394	130	195	3	2,931	183	6,767
合計	962,518	371,478	84,540	56,559	23,282	28,504	72,271	1,599,152

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	524	9	465	8	1	9
合 計		17,700	524	9	465	8	1	9

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	69	25	44	10	24.0%	11	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,428	585	843	500	100.0%	843	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,837	2,001	836	500	100.0%	836	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	805	177	628	80	83.7%	525	－	67
出資金	(公財)さいたま市スポーツ協会	200	256	6	250	200	100.0%	250	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,687	1,177	510	165	100.0%	510	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	344	13	331	30	100.0%	331	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	5,497	1,533	3,964	19	100.0%	3,964	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	792	511	281	200	100.0%	281	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	415	206	209	124	100.0%	209	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,303	832	471	28	100.0%	471	－	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,802	1,487	6,315	30	83.7%	5,284	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	255	226	29	10	100.0%	29	－	10
出資金	(一社)さいたまスポーツコミッション	25	191	33	158	115	21.4%	34	－	25
出資金	病院事業会計	7,171	48,239	39,878	8,361	8,982	79.8%	6,675	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	418,069	281,346	136,723	131,056	12.0%	16,387	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	225,674	77,963	147,712	134,318	1.1%	1,671	－	－
合 計		26,294	715,663	407,999	307,664	276,368	－	38,311	－	2,475

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	4,425	978	3,447	1,500	1.7%	60	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	854	714	140	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	4,258	2,796	1,462	495	6.1%	89	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	71,455	47,544	23,911	100	7.0%	1,674	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコム埼玉・東日本	22	93,998	25,358	68,639	1,600	1.4%	931	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	2,875	1,867	1,008	273	2.9%	30	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	159,714	48,645	111,069	2,375	2.0%	2,245	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,880	996	1,885	100	21.5%	405	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	855	525	329	275	6.3%	21	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,096	1,416	3,680	2,000	3.0%	110	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,451	0.2%	10	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,396	53	11,343	10,750	0.5%	53	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,109	384	725	150	3.3%	24	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	134	19.4%	980	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,009	37	1,972	134	12.7%	250	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	1,727,368	1,619,274	108,094	83,028	0.0%	40	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	435	23	412	23	2.2%	9	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	20	—	20	3	10.0%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	265,512	251,308	14,204	10,436	0.1%	16	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	22,521	21,433	1,088	615	1.8%	20	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	1,978	456	1,522	542	0.4%	6	－	2	2
出資金	(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	175	43,574,951	29,308,025	14,266,926	5,651,449	0.0%	441	－	175	175
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.5%	1,796	－	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	－	2	1	1.8%	0	－	0	0
合 計		1,071	71,108,590	56,097,690	15,010,901	5,785,673	－	9,418	－	1,071	9,033

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,288	—	—	—	30,288	22,498
減債基金	18,289	—	—	—	18,289	14,089
合併振興基金	3,922	—	—	—	3,922	4,000
学校災害救済基金	63	—	—	—	63	63
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
ふれあい福祉基金	103	—	—	—	103	111
一般廃棄物処理施設整備基金	10	—	—	—	10	10
リサイクル基金	96	—	—	—	96	135
都市開発基金	3,656	—	—	—	3,656	3,656
高速鉄道東京7号線整備基金	33	—	—	—	33	31
墓地基金	110	—	—	—	110	110
庁舎整備基金	6,478	—	—	—	6,478	6,478
市民活動及び協働の推進基金	5	—	—	—	5	8
公共施設マネジメント基金	9,135	—	—	—	9,135	5,170
文化芸術都市創造基金	285	—	—	—	285	300
スポーツ振興基金	44	—	—	—	44	45
森林環境整備基金	181	—	—	—	181	181
災害救助基金	674	—	—	—	674	674
合計	73,408	—	—	—	73,408	57,595

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,227	—	150	—	2,377
埼玉高速鉄道線貸付金	277	—	—	—	277
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	350	—	50	—	400
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,600	—	100	—	1,700
その他の貸付金	517	—	107	—	624
母子父子寡婦福祉資金貸付金	286	—	47	—	333
入学準備金・奨学金貸付金	231	—	60	—	291
合 計	2,743	—	257	—	3,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8	0
その他の貸付金	17	1
小計	25	1
【未収金】		
税等未収金	2,956	444
税収等	2,956	444
その他の未収金	2,172	174
使用料及び手数料	76	6
国県等補助金	0	—
その他	2,096	168
小計	5,128	619
合計	5,153	620

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5	—
その他の貸付金	2	0
小計	7	0
【未収金】		
税等未収金	1,647	4
税収等	1,647	4
その他の未収金	5,433	0
使用料及び手数料	11	—
国県等補助金	5,145	—
その他	277	0
小計	7,080	4
合計	7,087	5

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	276,851	38,576	14,036	3,184	208,614	23,527	20,178	—	—	7,313	
一般公共事業	45,074	6,817	3,981	—	38,712	2,381	—	—	—	—	
公営住宅建設	3,595	396	626	35	2,934	—	—	—	—	—	
災害復旧	184	20	184	—	—	—	—	—	—	—	
教育・福祉施設	52,406	6,302	7,058	2,367	39,479	1,979	1,500	—	—	23	
一般単独事業	162,287	23,052	333	99	117,617	18,989	18,678	—	—	6,571	
その他	13,304	1,989	1,852	683	9,871	178	—	—	—	720	
【特別分】	194,607	23,041	35,082	10,205	68,556	941	79,822	—	—	—	
臨時財政対策債	189,818	22,207	34,851	8,075	66,128	941	79,822	—	—	—	
減税補てん債	1,446	683	231	—	1,215	—	—	—	—	—	
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	3,343	152	—	2,130	1,213	—	—	—	—	—	
合計	471,457	61,617	49,118	13,389	277,170	24,468	100,000	—	—	7,313	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
471,457	456,240	14,195	905	25	20	14	58	0.07%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
471,457	61,617	59,340	55,895	46,494	42,843	164,472	26,204	13,408	1,184

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	631	528	533	0	625
退職手当引当金	74,248	6,665	7,250	11	73,652
損失補償等引当金	407	0	—	—	407
賞与等引当金	8,999	8,793	8,999	—	8,793
合計	84,285	15,986	16,782	11	83,477

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	組合等区画整理事業市補助金 外	各土地区画整理組合 外	4,356	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金	大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合	3,488	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進を図る。
	保育所等整備補助金 外	社会福祉法人 外	3,075	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	直轄道路事業負担金	国土交通省	1,253	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担する。
	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業 外	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 外	807	大宮駅西口第3-B地区のまちづくりの推進を図る
	その他		1,708	
	計		14,688	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	4,942	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	3,582	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	小規模企業者等給付金 外	市内小規模企業者・個人事業主 外	2,716	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内の小規模企業者・個人事業主の負担軽減を図る。
	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業補助金 外	入院病床確保等事業を実施する医療機関 外	1,809	新型コロナウイルス感染症患者等に係る入院病床の確保を図る。
	特定不妊治療費助成事業助成金 外	夫婦双方または一方が、市内に住民登録を有する夫婦 外	895	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊・不育に悩む市民に対し不妊治療費等の助成を行う。
	その他		10,432	
	計		24,376	
合計			39,064	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		273,184
		地方譲与税		2,980
		利子割交付金		159
		配当割交付金		1,569
		株式等譲渡所得割交付金		1,866
		分離課税所得割交付金		336
		法人事業税交付金		3,074
		地方消費税交付金		29,231
		ゴルフ場利用税交付金		65
		自動車取得税交付金		—
		環境性能割交付金		554
		軽油取引税交付金		6,552
		地方特例交付金		3,218
		地方交付税		15,557
		交通安全対策特別交付金		324
		分担金及び負担金		3,121
		寄附金		324
		繰入金		—
	小計			342,113
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,447
			県支出金	157
			計	4,605
		経常的補助金	国庫支出金	157,173
			県支出金	28,844
			国庫支出金過年度収入	210
			県支出金過年度収入	80
		計		186,306
小計			190,911	
合計			533,024	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税収等	繰入金		3
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計			—
	合計			3

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	繰入金		46
		小計		46
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			46
大宮駅西口都市 改造事業会計	税込等	繰入金		736
		小計		736
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	18
			県支出金	—
			計	18
	小計		18	
	合計			754
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		242
		小計		242
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	30
			県支出金	—
			計	30
		経常的 補助金	国庫支出金	178
			県支出金	—
			計	178
	小計		208	
	合計			450
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		215
		小計		215
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	57
			県支出金	—
			計	57
		経常的 補助金	国庫支出金	△ 10
			県支出金	—
			計	△ 10
	小計		47	
	合計			262

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		303
		分担金及び負担金		—
		小計		303
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	10
			県支出金	—
			計	10
	小計		10	
合計			313	
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		133
		小計		133
		資本的 補助金	国庫支出金	56
	県支出金		—	
	計		56	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	114
			県支出金	—
			計	114
	小計		170	
	合計			302
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		6
		小計		6
		資本的 補助金	国庫支出金	—
	県支出金		—	
	計		—	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			6

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		77,982
		小計		77,982
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			77,982
総計 (単純合算)	税込等	市税		273,184
		地方譲与税		2,980
		利子割交付金		159
		配当割交付金		1,569
		株式等譲渡所得割交付金		1,866
		分離課税所得割交付金		336
		法人事業税交付金		3,074
		地方消費税交付金		29,231
		ゴルフ場利用税交付金		65
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		554
		軽油取引税交付金		6,552
		地方特例交付金		3,218
		地方交付税		15,557
		交通安全対策特別交付金		324
		分担金及び負担金		3,121
		財産収入		—
		寄附金		324
		繰入金		79,666
	小計			421,779
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,590
			県支出金	157
			計	4,747
		経常的補助金	国庫支出金	157,483
			県支出金	28,844
			国庫支出金過年度収入	210
	県支出金過年度収入		80	
計		186,616		
小計			191,363	
合計			613,142	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
相殺消去	税込等	財産収入		—
		繰入金		△ 79,666
		小計		△ 79,666
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
			計	—
		小計		—
		合計		
純計	税込等	市税		273,184
		地方譲与税		2,980
		利子割交付金		159
		配当割交付金		1,569
		株式等譲渡所得割交付金		1,866
		分離課税所得割交付金		336
		法人事業税交付金		3,074
		地方消費税交付金		29,231
		ゴルフ場利用税交付金		65
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		554
		軽油取引税交付金		6,552
		地方特例交付金		3,218
		地方交付税		15,557
		交通安全対策特別交付金		324
		分担金及び負担金		3,121
		寄附金		324
		繰入金		—
	小計		342,113	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,590
			県支出金	157
			計	4,747
		経常的補助金	国庫支出金	157,483
			県支出金	28,844
			国庫支出金過年度収入	210
			県支出金過年度収入	80
			計	186,616
小計		191,363		
合計			533,476	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	510,411	186,616	26,742	247,582	49,471
有形固定資産等の増加	40,147	4,747	29,721	5,444	234
貸付金・基金等の増加	54,352	—	—	18,135	36,217
その他	—	—	—	—	—
合計	604,910	191,363	56,463	271,161	85,923

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	13,923
合計	13,923

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,730,937	451	140	3,469
固定資産	1,661,187	302	140	3,451
有形固定資産	1,587,471	-	140	3,451
事業用資産	814,463	-	140	2,590
土地	484,484	-	140	2,585
立木竹	62	-	-	-
建物	707,040	-	-	6
建物減価償却累計額	△ 389,210	-	-	△ 1
工作物	25,762	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 16,141	-	-	-
その他	145	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 137	-	-	-
建設仮勘定	2,458	-	-	-
インフラ資産	766,240	-	-	861
土地	478,787	-	-	-
建物	45,564	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 30,209	-	-	-
工作物	705,280	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 466,273	-	-	-
その他	1,137	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 1,104	-	-	-
建設仮勘定	33,058	-	-	861
物品	22,646	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 15,879	-	-	-
無形固定資産	524	-	-	-
ソフトウェア	6	-	-	-
その他	518	-	-	-
投資その他の資産	73,192	302	-	-
投資及び出資金	27,374	-	-	-
有価証券	1,722	-	-	-
出資金	25,652	-	-	-
長期延滞債権	5,070	17	-	-
長期貸付金	2,457	286	-	-
基金	38,910	-	-	-
減債基金	14,079	-	-	-
その他	24,831	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 619	△ 1	-	-
流動資産	69,750	149	-	18
現金預金	28,129	95	-	13
未収金	6,919	7	-	5
短期貸付金	209	47	-	-
基金	34,498	-	-	-
財政調整基金	30,288	-	-	-
減債基金	4,210	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	0	-	-
負債・純資産合計	1,730,937	451	140	3,469
負債合計	569,105	309	30	1,977
固定負債	484,284	309	20	1,528
地方債	404,691	309	20	1,470
長期未払金	213	-	-	-
退職手当引当金	73,559	-	-	59
損失補償等引当金	407	-	-	-
その他	5,414	-	-	-
流動負債	84,822	-	10	449
1年内償還予定地方債	60,482	-	10	441
未払金	294	-	-	-
賞与等引当金	8,781	-	-	7
預り金	14,371	-	-	-
その他	893	-	-	-
純資産合計	1,161,832	142	110	1,492
固定資産等形成分	1,695,894	349	140	3,451
余剰分（不足分）	△ 534,062	△ 207	△ 30	△ 1,959

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計
資産合計	820	1,520	4,873	1,150
固定資産	759	1,476	4,839	1,083
有形固定資産	759	1,476	4,773	1,083
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	759	1,476	1,707	1,083
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	1,552	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 132	△ 13	△ 11
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	759	56	1,673	952
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	66	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	66	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	61	45	34	68
現金預金	7	11	24	9
未収金	54	34	10	59
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	820	1,520	4,873	1,150
負債合計	1,331	812	950	972
固定負債	1,110	638	784	847
地方債	1,110	638	749	847
長期未払金	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	34	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	220	173	166	125
1年内償還予定地方債	220	173	163	125
未払金	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	4	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 511	709	3,923	178
固定資産等形成分	759	1,476	4,839	1,083
余剰分（不足分）	△ 1,270	△ 767	△ 916	△ 905

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	-	-	1,743,361
固定資産	-	-	1,673,236
有形固定資産	-	-	1,599,152
事業用資産	-	-	820,259
土地	-	-	490,275
立木竹	-	-	62
建物	-	-	707,046
建物減価償却累計額	-	-	△ 389,212
工作物	-	-	25,762
工作物減価償却累計額	-	-	△ 16,141
その他	-	-	145
その他減価償却累計額	-	-	△ 137
建設仮勘定	-	-	2,458
インフラ資産	-	-	772,126
土地	-	-	478,787
建物	-	-	45,564
建物減価償却累計額	-	-	△ 30,209
工作物	-	-	707,022
工作物減価償却累計額	-	-	△ 466,429
その他	-	-	1,137
その他減価償却累計額	-	-	△ 1,104
建設仮勘定	-	-	37,358
物品	-	-	22,646
物品減価償却累計額	-	-	△ 15,879
無形固定資産	-	-	524
ソフトウェア	-	-	6
その他	-	-	518
投資その他の資産	-	-	73,560
投資及び出資金	-	-	27,374
有価証券	-	-	1,722
出資金	-	-	25,652
長期延滞債権	-	-	5,153
長期貸付金	-	-	2,743
基金	-	-	38,910
減債基金	-	-	14,079
その他	-	-	24,831
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	△ 620
流動資産	-	-	70,125
現金預金	-	-	28,288
未収金	-	-	7,087
短期貸付金	-	-	256
基金	-	-	34,498
財政調整基金	-	-	30,288
減債基金	-	-	4,210
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	△ 5
負債・純資産合計	-	-	1,743,361
負債合計	8	-	575,494
固定負債	5	-	489,526
地方債	5	-	409,840
長期未払金	-	-	213
退職手当引当金	-	-	73,652
損失補償等引当金	-	-	407
その他	-	-	5,414
流動負債	3	-	85,968
1年内償還予定地方債	3	-	61,617
未払金	-	-	294
賞与等引当金	-	-	8,793
預り金	-	-	14,371
その他	-	-	893
純資産合計	△ 8	-	1,167,866
固定資産等形成分	-	-	1,707,990
余剰分（不足分）	△ 8	-	△ 540,124

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	-	1,743,361
固定資産	-	1,673,236
有形固定資産	-	1,599,152
事業用資産	-	820,259
土地	-	490,275
立木竹	-	62
建物	-	707,046
建物減価償却累計額	-	△ 389,212
工作物	-	25,762
工作物減価償却累計額	-	△ 16,141
その他	-	145
その他減価償却累計額	-	△ 137
建設仮勘定	-	2,458
インフラ資産	-	772,126
土地	-	478,787
建物	-	45,564
建物減価償却累計額	-	△ 30,209
工作物	-	707,022
工作物減価償却累計額	-	△ 466,429
その他	-	1,137
その他減価償却累計額	-	△ 1,104
建設仮勘定	-	37,358
物品	-	22,646
物品減価償却累計額	-	△ 15,879
無形固定資産	-	524
ソフトウェア	-	6
その他	-	518
投資その他の資産	-	73,560
投資及び出資金	-	27,374
有価証券	-	1,722
出資金	-	25,652
長期延滞債権	-	5,153
長期貸付金	-	2,743
基金	-	38,910
減債基金	-	14,079
その他	-	24,831
その他	-	-
徴収不能引当金	-	△ 620
流動資産	-	70,125
現金預金	-	28,288
未収金	-	7,087
短期貸付金	-	256
基金	-	34,498
財政調整基金	-	30,288
減債基金	-	4,210
その他	-	-
徴収不能引当金	-	△ 5
負債・純資産合計	-	1,743,361
負債合計	-	575,494
固定負債	-	489,526
地方債	-	409,840
長期未払金	-	213
退職手当引当金	-	73,652
損失補償等引当金	-	407
その他	-	5,414
流動負債	-	85,968
1年内償還予定地方債	-	61,617
未払金	-	294
賞与等引当金	-	8,793
預り金	-	14,371
その他	-	893
純資産合計	-	1,167,866
固定資産等形成分	-	1,707,990
余剰分（不足分）	-	△ 540,124

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	486,133	2	1	299	310
経常費用	502,595	3	1	300	310
業務費用	276,627	3	1	135	21
人件費	128,073	-	-	87	-
職員給与費	107,408	-	-	80	-
賞与等引当金繰入額	8,781	-	-	7	-
退職手当引当金繰入額	6,659	-	-	-	-
その他	5,224	-	-	-	-
物件費等	142,811	3	-	43	19
物件費	94,616	3	-	23	19
維持補修費	14,751	-	-	20	-
減価償却費	33,444	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	5,743	-	1	5	2
支払利息	1,654	-	1	5	2
徴収不能引当金繰入額	528	-	-	-	-
その他	3,562	-	-	0	-
移転費用	225,968	-	-	165	288
補助金等	39,057	-	-	0	-
社会保障給付	142,242	-	-	-	-
他会計への繰出金	43,898	-	-	-	-
その他	771	-	-	165	288
経常収益	16,462	1	-	1	-
使用料及び手数料	7,027	-	-	0	-
その他	9,434	1	-	1	-
純行政コスト	511,022	2	1	288	310
臨時損失	24,974	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	-	-	-	-
資産除売却損	150	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	24,824	-	-	-	-
臨時利益	85	0	-	11	-
資産売却益	85	-	-	-	-
その他	-	0	-	11	-

精算表（行政コスト計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	47	213	212	0
経常費用	47	214	212	0
業務費用	47	139	16	0
人件費	-	51	-	-
職員給与費	-	41	-	-
賞与等引当金繰入額	-	4	-	-
退職手当引当金繰入額	-	6	-	-
その他	-	0	-	-
物件費等	45	86	15	-
物件費	10	38	12	-
維持補修費	-	45	-	-
減価償却費	35	3	3	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	2	2	1	0
支払利息	2	2	1	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	0	-	-
移転費用	-	75	196	-
補助金等	-	7	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	68	196	-
経常収益	-	1	-	-
使用料及び手数料	-	0	-	-
その他	-	1	-	-
純行政コスト	47	213	212	0
臨時損失	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	0	487,218	△ 1,684	485,534
経常費用	-	503,683	△ 1,684	501,999
業務費用	-	276,990	-	276,990
人件費	-	128,211	-	128,211
職員給与費	-	107,529	-	107,529
賞与等引当金繰入額	-	8,793	-	8,793
退職手当引当金繰入額	-	6,665	-	6,665
その他	-	5,225	-	5,225
物件費等	-	143,023	-	143,023
物件費	-	94,721	-	94,721
維持補修費	-	14,817	-	14,817
減価償却費	-	33,485	-	33,485
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	5,757	-	5,757
支払利息	-	1,667	-	1,667
徴収不能引当金繰入額	-	528	-	528
その他	-	3,562	-	3,562
移転費用	-	226,693	△ 1,684	225,009
補助金等	-	39,064	-	39,064
社会保障給付	-	142,242	-	142,242
他会計への繰出金	-	43,898	△ 1,684	42,214
その他	-	1,489	-	1,489
経常収益	0	16,466	-	16,466
使用料及び手数料	-	7,027	-	7,027
その他	0	9,438	-	9,438
純行政コスト	0	512,095	△ 1,684	510,411
臨時損失	-	24,974	-	24,974
災害復旧事業費	-	0	-	0
資産除売却損	-	150	-	150
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	24,824	-	24,824
臨時利益	-	97	-	97
資産売却益	-	85	-	85
その他	-	11	-	11

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,130,286	140	△ 7	1,026	△ 651
純行政コスト（△）	△ 511,022	△ 2	△ 1	△ 288	△ 310
財源	533,024	3	46	754	450
税収等	342,113	3	46	736	242
国県等補助金	190,911	－	－	18	208
本年度差額	22,001	2	45	466	140
資産評価差額	1	－	－	－	－
無償所管換等	26,293	－	△ 271	－	－
その他	△ 16,749	－	343	－	－
本年度純資産変動額	31,546	2	117	466	140
本年度末純資産残高	1,161,832	142	110	1,492	△ 511

精算表（純資産変動計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	469	3,823	88	△ 14
純行政コスト（△）	△ 47	△ 213	△ 212	0
財源	262	313	302	6
税収等	215	303	133	6
国県等補助金	47	10	170	－
本年度差額	215	100	90	5
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管換等	25	－	－	－
その他	－	－	－	－
本年度純資産変動額	240	100	90	5
本年度末純資産残高	709	3,923	178	△ 8

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	1,135,160	-	1,135,160
純行政コスト(△)	0	△ 512,095	1,684	△ 510,411
財源	77,982	613,142	△ 79,666	533,476
税収等	77,982	421,779	△ 79,666	342,113
国県等補助金	-	191,363	-	191,363
本年度差額	77,983	101,047	△ 77,982	23,065
資産評価差額	-	1	-	1
無償所管換等	-	26,046	-	26,046
その他	△ 77,983	△ 94,389	77,982	△ 16,406
本年度純資産変動額	-	32,706	-	32,706
本年度末純資産残高	-	1,167,866	-	1,167,866

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 3,160	1	-	△ 59	△ 131
業務支出	522,153	3	46	810	525
業務費用支出	241,687	3	-	131	19
人件費支出	128,876	-	-	88	-
物件費等支出	109,325	3	-	43	19
支払利息支出	56	-	-	-	-
その他の支出	3,429	-	-	0	-
移転費用支出	280,466	-	46	679	506
補助金等支出	39,057	-	-	0	-
社会保障給付支出	142,242	-	-	-	-
他会計への繰出支出	98,396	-	46	513	218
その他の支出	771	-	-	165	288
業務収入	516,391	4	46	750	395
税収等収入	342,723	3	46	736	242
国県等補助金収入	157,486	-	-	13	153
使用料及び手数料収入	7,029	-	-	0	-
その他の収入	9,153	1	-	1	-
臨時支出	24,824	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	0	-	-	-	-
その他の支出	24,824	-	-	-	-
臨時収入	27,425	-	-	-	-
投資活動収支	△ 47,819	32	-	△ 30	△ 41
投資活動支出	89,790	27	-	30	71
公共施設等整備費支出	40,207	-	-	30	71
基金積立金支出	13,455	-	-	-	-
投資及び出資金支出	153	-	-	-	-
貸付金支出	35,976	27	-	-	-
投資活動収入	41,971	59	-	-	30
国県等補助金収入	4,605	-	-	-	30
基金取崩収入	725	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	36,159	59	-	-	-
資産売却収入	319	-	-	-	-
その他の収入	164	-	-	-	-
財務活動収支	52,273	-	-	71	175
財務活動支出	3,334	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-
その他の支出	3,334	-	-	-	-
財務活動収入	55,606	-	-	71	175
地方債発行収入	55,606	-	-	71	175
本年度資金収支額	1,294	33	-	△ 19	3
前年度末資金残高	12,470	63	-	32	4
本年度末資金残高	13,764	95	-	13	7
前年度末歳計外現金残高	14,397	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△ 32	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	14,364	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	28,129	95	-	13	7

精算表（資金収支計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	8	△ 34	△ 92	-
業務支出	211	349	316	6
業務費用支出	10	127	12	-
人件費支出	-	44	-	-
物件費等支出	10	83	12	-
支払利息支出	-	-	-	-
その他の支出	-	0	-	-
移転費用支出	202	222	303	6
補助金等支出	-	7	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	202	147	107	6
その他の支出	-	68	196	-
業務収入	219	315	224	6
税収等収入	215	303	133	6
国県等補助金収入	4	10	91	-
使用料及び手数料収入	-	0	-	-
その他の収入	-	1	-	-
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	△ 84	-	△ 105	-
投資活動支出	141	-	161	-
公共施設等整備費支出	141	-	161	-
基金積立金支出	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
投資活動収入	57	-	56	-
国県等補助金収入	57	-	56	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	77	13	203	-
財務活動支出	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	77	13	203	-
地方債発行収入	77	13	203	-
本年度資金収支額	0	△ 21	5	-
前年度末資金残高	10	45	3	-
本年度末資金残高	11	24	9	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	11	24	9	-

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	73,219	69,752	△ 19,137	50,615
業務支出	4,763	529,182	△ 60,529	468,652
業務費用支出	4,763	246,753	△ 3,110	243,643
人件費支出	-	129,009	-	129,009
物件費等支出	43	109,538	-	109,538
支払利息支出	4,720	4,777	△ 3,110	1,667
その他の支出	-	3,430	-	3,430
移転費用支出	-	282,429	△ 57,420	225,009
補助金等支出	-	39,064	-	39,064
社会保障給付支出	-	142,242	-	142,242
他会計への繰出支出	-	99,634	△ 57,420	42,214
その他の支出	-	1,489	-	1,489
業務収入	77,983	596,332	△ 79,666	516,666
税金等収入	77,982	422,390	△ 79,666	342,723
国県等補助金収入	-	157,757	-	157,757
使用料及び手数料収入	-	7,029	-	7,029
その他の収入	0	9,157	-	9,157
臨時支出	-	24,824	-	24,824
災害復旧事業費支出	-	0	-	0
その他の支出	-	24,824	-	24,824
臨時収入	-	27,425	-	27,425
投資活動収支	342	△ 47,706	-	△ 47,706
投資活動支出	4,200	94,421	-	94,421
公共施設等整備費支出	-	40,610	-	40,610
基金積立金支出	4,200	17,655	-	17,655
投資及び出資金支出	-	153	-	153
貸付金支出	-	36,003	-	36,003
投資活動収入	4,542	46,715	-	46,715
国県等補助金収入	-	4,747	-	4,747
基金取崩収入	4,542	5,267	-	5,267
貸付金元金回収収入	-	36,217	-	36,217
資産売却収入	-	319	-	319
その他の収入	-	164	-	164
財務活動収支	△ 73,561	△ 20,750	19,137	△ 1,613
財務活動支出	82,033	85,367	△ 19,137	66,230
地方債償還支出	82,033	82,033	△ 19,137	62,896
その他の支出	-	3,334	-	3,334
財務活動収入	8,472	64,617	-	64,617
地方債発行収入	8,472	64,617	-	64,617
本年度資金収支額	-	1,296	-	1,296
前年度末資金残高	-	12,628	-	12,628
本年度末資金残高	-	13,923	-	13,923
前年度末歳計外現金残高	-	14,397	-	14,397
本年度歳計外現金増減額	-	△ 32	-	△ 32
本年度末歳計外現金残高	-	14,364	-	14,364
本年度末現金預金残高	-	28,288	-	28,288

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市では、中小企業資金融資事業や感染症予防事業等を行っています。なお、当該費用が翌年度の財政状態、経営及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。新型コロナウイルス感染症に関連した費用については今後も継続的に支出することが見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	－	－	37,177 百万円	37,177 百万円
土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	－	407 百万円	－	407 百万円
合計	－	407 百万円	37,177 百万円	37,585 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（令和 3 年 9 月 30 日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。） 14 件 92 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第 46 条第 12 号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.5%	18.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 17,361 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	5,133 百万円
繰越明許費繰越額	32,456 百万円
事故繰越し繰越額	157 百万円
事業繰越額	95 百万円

合計 37,841 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	24,710 百万円の増加
無形固定資産	0 百万円の増加
固定負債（その他）	0 百万円の増加
預り金	0 百万円の増加
流動負債（その他）	0 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 2,968 百万円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

④ 基金借入金（繰替運用）残高 該当ありません。

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 288,636 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	326,717 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	27,323 百万円
将来負担額	618,135 百万円
充当可能基金額	74,211 百万円
特定財源見込額	99,277 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	388,044 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,552 百万円

⑧ 建物のうち 18,382 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	61,083 百万円
支払利息支出	1,667 百万円
投資活動収支	△ 58,174 百万円
基金積立金支出	17,655 百万円
基金取崩収入	△ 5,267 百万円
基礎的財政収支	16,964 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	653,865 百万円	640,100 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	14,028 百万円	14,027 百万円
繰越金に伴う差額	△ 12,470 百万円	—
資金収支計算書	655,422 百万円	654,127 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支		50,615 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入		4,747 百万円
投資活動収入のうちその他の収入		164 百万円
未収債権の増加	△	228 百万円
未払金の減少		509 百万円
退職手当引当金の減少		596 百万円
賞与等引当金の減少		206 百万円
徴収不能引当金の減少		6 百万円
損失補償等引当金の増加	△	1 百万円
減価償却費	△	33,485 百万円
資産除売却損	△	150 百万円
資産売却益		85 百万円
臨時利益（その他）		1 百万円
<hr/>		
純資産変動計算書の本年度差額		23,065 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	50,000 百万円
一時借入金に係る利子額	-

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	150 百万円
有形固定資産の無償取得	4,952 百万円
有形固定資産の無償譲渡	5,022 百万円
リース資産及びリース負債の取得	4 百万円